

新たな視点や発想で従業員に刺激を与え、 組織が活性化

出向元

沼尻産業株式会社
(茨城県つくば市)



出向先

株式会社照沼
(茨城県那珂郡東海村)

経緯・概要

- ・1962年に創業した沼尻産業は、つくば市(旧谷田部町)で農産物の物流を手掛ける運送業としてスタートし、1964年6月2日に法人化。2022年には創業60年を迎えた。
- ・地域に根差した企業として、物流事業・倉庫事業・運輸事業・個人向けサービス事業などを展開し、現在、関東圏で27の物流センターを運営。
- ・2020年の前半から、沼尻産業と、出資企業であるさつまいもの生産・加工・販売を行う照沼の両社間で、農産物の物流、新規ビジネス創出などビジネス上のシナジーを前提に協力が検討され、提携することになった。
- ・人材育成と異業種での経験を本業で活かすことを目的に、照沼への社員出向が決定。各部門から農業に関心があり、チャレンジ精神旺盛で将来的にも期待できる人物が推薦され、2021年6月より業務改革推進室担当の1名が照沼へ出向。
- ・出向者は、さつまいもの苗の定植作業や収穫など一連の農作業を経験し、その後は、照沼の新店舗の立ち上げ・運営、都内での催事出店、新規通販事業などの業務に従事。



沼尻産業の「物流・倉庫サービス」

< 形態 >	在籍型出向
< 待遇 >	給与・手当、社会保険等は出向前と同じ。 給与は出向元、残業代は出向先が負担。作業時の労災は出向元が負担。
< 就労時間、期間 >	8:00～17:00。週5日出向先農業法人に勤務。有期出向2年間。

従業員を農業法人へ出向させてみて・・・

- ・異業種で新たな経験を積むことにより出向者は大きく成長した。照沼は茨城県の誇る国産干し芋を全国に、また世界に広めようとして取り組んでおり、同会社が重要視する「チャレンジ精神」を学ぶという意味でも意義が大きい。



出向者 K氏

- ・沼尻産業の企業ブランドイメージの向上にも繋がっている。具体的には、会社のHP上で農業法人への出向に関する動画を紹介しており、リクルートの宣伝として大きな効果があった。
- ・有期出向であり、帰属意識の観点からも定期的に面談を行っている。出向後は、この経験を活かした更なるチャレンジに期待している。

出向先の概要

- ・照沼は代々農業を営み、1962年、干し芋・甘藷・スイカ等の卸問屋として創業。1977年に株式会社化。
- ・農薬・化学肥料を使わない農法が評価され、日本さつまいもサミット 2021「ファーマーズ・オブ・ザ・イヤー」、日本さつまいもサミット2022「さつまいも・オブ・ザ・イヤー（紅はるかの部）」を受賞。
- ・2002年、干し芋加工を本格的に開始し、2007年には干し芋加工工場を新設。
- ・地元で人材をまかなうことは難しく、外国人技能実習生で必要な人員を確保しており、人材（経験と技術を持った従業員）と人員（一定数必要なマンパワー）を管理するマネジメント人材が必要となっていた。



50haの畑でさつまいもを生産



照沼の直売店舗

実際に受け入れてみて・・・

- ・出向者は今まで管理業務なども経験があり、即戦力として、新規事業の立ち上げをスムーズに進めてくれた。
- ・農業経験しかない従業員に対しても、会社組織の視点でどう動くのかといった、今までにはない視点で可能性やモチベーションを高める新しい風を送り込んでくれており、組織が活性化している。



照沼の本社貯蔵庫

- ・受け入れ時の住居手配などの働きやすい環境の整備を行うとともに、出向元との社内ルールや業務の違いについては、コミュニケーションをよくとった。

出向元企業

沼尻産業株式会社

- ＜所在地＞ 茨城県つくば市榎戸783-12
- ＜代表＞ 代表取締役社長 沼尻 年正
- ＜法人設立＞ 1962年 創業、1964年6月2日 設立
- ＜売上高＞ 連結61億1,300万円（2021年9月）
- ＜社員数＞ 392名（男性：233名、女性：159名）（2022年9月現在）
- ＜事業概要＞ 物流事業、倉庫事業、アーカイブ事業、運輸事業、国際流通事業、個人向けサービス事業

出向先農業法人

株式会社照沼

- ＜所在地＞ 茨城県那珂郡東海村照沼601
- ＜代表＞ 代表取締役会長 久保居雅基
- ＜法人設立＞ 1977年5月（旧社名：株式会社照沼勝一商店）
- ＜売上高＞ 3億円（2021年）
- ＜社員数＞ 38名（男性24、女性14）、パート14名
- ＜事業概要＞ さつまいもの生産、加工、販売
- ＜経営規模＞ 畑50ha

薬に頼らない真の健康を目指し、 「食」の原点である農業を学ぶ

出向元

**ロート製薬
株式会社**
(大阪府大阪市)



出向先

**有限会社
やえやまファーム**
(沖縄県石垣市)

経緯・概要

- ・ロート製薬は、製薬会社として長年歩む中、本当の健康を考える上で、身体の源を造る「食」と、その原点である農業が重要との考えに至り、「薬に頼らない製薬会社へ」を掲げ、食関連事業をスタート。
- ・当時の経営層が「食材の原点である農業に戻って苦労・課題を理解する必要がある」と判断し、2013年から沖縄県石垣島の「やえやまファーム」に従業員を出向させ連携。
- ・現在、10名（男9名、女1名）の従業員が、やえやまファームとその関連会社に出向（累計約30人）。



ロートの食関連事業
(カフェレストラン「ロートレシピ」)



循環型農業の食材を使用し、フードロスの削減にも取り組む

- ・やえやまファームへの出向者は、20～50代の幅広い世代で、現場マネージャーや部門長としての業務に従事。
- ・出向者の選定は、社内公募の上、やえやまファームが動機や適正に基づき選抜し、ロート製薬の人事が承認。10倍程度の応募になる、高い人気。

< 形態 > 在籍型出向

< 待遇 > 給与・賞与・手当・社会保険等はロート製薬の規則に準ずる。

< 就労時間、期間 > 8:00～17:00。週5日出向先の農業法人に勤務。有期出向3～5年。

従業員を農業法人へ出向させてみて・・・

- ・ 出向による効果の一つに、リーダーシップの育成がある。出向者の多くは、マネジメント未経験者だが、全くの未経験の仕事に向き合い、自ら考え、自発的にチャレンジすることで、未知の世界を切り開く力、リーダーシップの形成に役立ち、期待以上の効果が見られる。この経験は出向後業務にも活かされている。



日本唯一の有機パイナップルの畑

- ・ 会社としては、地域貢献・SDGs推進活動としても位置付けており、ロート製菓の企業価値の向上に寄与している。取り組みをホームページ等に掲載することで、採用戦略でも活用し、一定の効果が出ている。
- ・ 月1回ペースの打ち合わせや社員との交流の場を設定し、出向期間中に薄れがちなロート製菓への帰属意識を保つようにしている。

出向先の概要

- ・ やえやまファームは、2002年12月に設立され、沖縄県石垣島で有機パイナップル、養豚、肉用牛など農畜産物の生産を行い、その関連会社とともに加工、販売を行う。
- ・ 「人」を「良」くすると書いて『食』と捉え、健やかな心身を保てる『食』を届け、社会に貢献することを目指す。
- ・ 以前は、石垣島で比較的大規模な農業、畜産業、観光牧場など多角化経営を行っていたが、早期に撤退する事業もあり、収益はあまり良くなかった。
- ・ 収益改善のため、6次産業化、国内外への販路拡大を決定。必要な資金と人材、高い信用度を得るために、2013年、ロート製菓と提携し、従業員の受入れを開始。



FOODEX JAPAN 2019
ご当地ドリンクグランプリ
ソフトドリンク部門の最高金賞を
受賞したパイナップルジュース

実際に受け入れてみて・・・

- ・ 様々な業務知識・経験のある出向社員と接することで、農場、畜産など各部門の生産現場だけでなく、農産物加工、流通・販売など全てのバリューチェーンを見据えて行動するように従業員の意識が変化した。
- ・ 会社だけでなく社会に貢献する意識を持つようになり、石垣島では馴染みのないSDGs、フードロスなどの考え方も従業員の間に浸透した。
- ・ 労働時間の管理が徹底され、残業時間も減少した。若手も働きやすい労働環境になった。現場での指導は出向社員が担当しており、従業員への指導方法も丁寧になった。
- ・ 幹部社員による1対1の面談を実施し、モチベーションの維持などメンタル面をケアしている。
- ・ 新規事業も手掛けていくため、雇用も増やす予定。また、一般の早期定年退職者などの人材なども受け入れていきたい。

出向元企業

ロート製菓株式会社

- ＜所在地＞ 大阪本社：大阪市生野区巽西1-8-1
- ＜代表＞ 代表取締役会長 山田 邦雄、代表取締役社長 杉本 雅史
- ＜法人設立＞ 1899年2月22日 創業、1949年 設立
- ＜売上高＞ 単体：1,012億700万円、連結：1,996億4,600万円（2022年3月）
- ＜事業概要＞ 医薬品・化粧品・機能性食品等の製造販売
- ＜社員数＞ 単体：1,599名、 連結：6,866名（2022年3月）

出向先農業法人

有限会社やえやまファーム

- ＜所在地＞ 本社：沖縄県石垣市平得554-1 HALSERビル2F
- ＜代表＞ 代表取締役 中川 喜隆
- ＜法人設立＞ 2002年12月
- ＜売上高＞ 約5億円 ※ケレス沖縄の売上と合算
- ＜社員数＞ 29名（役員4、従業員20名、アルバイト5名）
- ＜事業概要＞ 果樹（パイナップル、マンゴー、シークワサー等）、肉用牛、養豚など農産物・畜産物の生産。ケレス沖縄とともに、砂糖・塩・酒・清涼飲料水・ジュースなど食品・飲料の商品開発、製造、販売。
- ＜経営規模＞ 崎枝農場：50ha、幸福牧場：36ha（肉用牛、豚が数百頭）



SDGs

やえやまファームでは、安全な生産だけでなく、環境への負荷にも考慮し、地域にも密着した持続性の高い農業を目指しており、豚や牛の糞尿から作る堆肥、パイナップルジュースを作る際に出る搾りかすから作る発酵飼料など、必要な堆肥や飼料は可能な限り自社で生産している。最近では、SDGsに高い関心を持つ新卒生からの応募も増え、取り組みが浸透してきている。

リモートワークを活用した共同雇用により人材を確保

共同雇用企業

ワークウェア
社会保険労務士法人
(愛知県知多市)

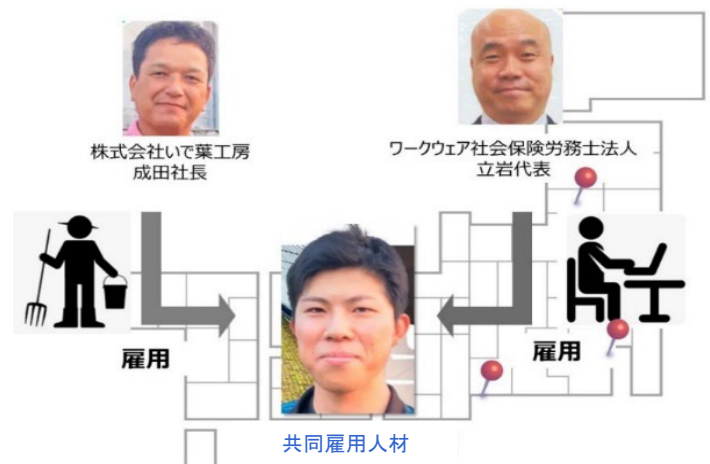


共同雇用農業法人

株式会社いで葉工望
(山形県東田川郡庄内町)

経緯・概要

- ・ワークウェア社会保険労務士法人は、1996年12月に事務所を設立され、現在ITシステム開発会社としての側面も持ち、主に中堅・中小企業向けにサービスを提供し、グローバル支援サービスなども展開。
- ・近年、ITネットワークやクラウドを活用することで、物理的距離を感じずに、すきま時間でも仕事ができる環境になり、活動の選択肢が増えた結果、遠隔ダブルワークが普及。
- ・この流れを強く意識するワークウェア社は、愛知県の本社、東京の事務所に加え、社長の母親の故郷である山形への展開も検討。
- ・2020年3月頃より、山形県で施設野菜を生産するいで葉工望との協議を重ねる。
- ・2021年3月、リモートワークを活用して、山形県で農業に取り組みたい従業員を共同雇用する取り組みがスタート。
- ・フレックス制度を活用し、農作業の繁忙期と閑散期に対応した柔軟な働き方を実現。



< 形態 >	共同雇用（いで葉工望が主たる雇用者で、ワークウェア社会保険労務士法人が従たる雇用者） いで葉工望では常勤パート従業員、ワークウェア社ではパート従業員（両社とも有期契約）。
< 待遇 >	給与は、農業とIT業務の就労時間の割合に応じて、両社が負担。いで葉工望の給与基準がベースで、給与差、繁忙期残業代特別加算は、ワークウェア社が賞与で調整。社会保険は、いで葉工望が負担。作業時の労災は、従事比率で両社が負担。
< 就労時間、期間 >	午前中は農業のシフト勤務、午後はワークウェア社のシステム開発。フレックスタイム制による柔軟な働き方を実現。就労時間の割合は、平均すると6割が、いで葉工望（農業）、4割がワークウェア社（IT）の業務。

従業員を共同雇用してみてもいい

- ・ITのハードな職場環境を脱して、田舎で農業しながらのIT業務は理想的である。農業には、体を動かすことや、臭覚など、IT分野では使わない五感が必要である。農作業は、頭の切り替え、リフレッシュ効果があり、システム設計でも期待以上の成果が出ている。
- ・今回の取組がうまくいっている理由の1つには、両社での信頼関係を前提に、しっかりした契約関係を結んでいることにある。
- ・もともと、複数拠点の開発担当者がリモート業務を行っているため、ノウハウが豊富にあったことも成功要因である。神戸にいるプロジェクトマネージャーが遠隔で指示・コントロールすることで、農作業の繁忙期と閑散期にあわせたシフトの調整も可能になり、農作業の合間でも開発業務を効率的に行えている。

共同雇用先の概要

- ・ いで葉工望は、もともとは稲作中心の農家であったが、2018年4月に法人化。経営の方針転換を決め、施設野菜のベビーリーフ生産を開始。
- ・ SNSでも積極的に情報を発信し、ベビーリーフを中心とした生産と販売を通じて、地域が笑顔になれるような思いを伝えている。
- ・ 高齢化・後継者不足、耕作放棄地の増加に悩まされる中、多様な働き方や人材の雇用が必要となっていたところ、ワークウェア社と話を進めていたリモートワークを活用した共同雇用が実現した。



季節に合わせ9種類のベビーリーフをミックス

実際に受け入れてみて

- ・ 繁忙期と閑散期で労働時間を調整しているが、ワークウェア社の理解もあり、お互いの業務に支障がでないように進められている。



ハウス内での作業の様子

- ・ ベビーリーフは比較的作業計画が立てやすい品目のため、共同雇用向きの農産物だと考えている。
- ・ 共同雇用者はIT技術者なので、社内のシステム管理などもしてもらえることは有難い。
- ・ 今回の取組がうまくいっているため、あと2名ほど、共同雇用で人材を確保したい。

共同雇用企業

ワークウェア社会保険労務士法人

- <所在地> 愛知県知多市八幡新町2-13-38
- <代表> 代表 社会保険労務士 立岩 優征
- <法人設立> 1996年12月 事務所設立、2007年2月 法人化
- <社員数> 9名（役員1名（男）、管理職1名（女）、一般職1名（男）、コンサルタント1名（男）、システムエンジニア2名（男）、パート2名（女）嘱託1名（男））
- <事業概要> 主に中堅・中小企業向けサービス（社会保険手続・給与計算アウトソーシング／人事労務問題相談／人事制度組織改革コンサルティング／外国人労働者受入支援／健康保険組合設立支援等）

共同雇用農業法人

株式会社いて葉工望

- <所在地> 山形県東田川郡庄内町余目上朝丸74-1
- <代表> 代表取締役社長 成田 浩輝
- <法人設立> 2018年4月2日
- <売上高> 1,800万円（2021年）
- <社員数> 13名（役員3名（男3）、正社員1名（女1）、常勤パート9名（男3、女6））
- <事業概要> 施設野菜（ベビーリーフ、トマトなど）の生産・販売・流通
- <経営規模> 施設1ha（36棟のビニールハウス）